



スポーツ庁

令和5年度の国の施策

令和5年2月16日

背景・課題・事業の目的

- 地域の施設の老朽化、財政の制約、人口減・少子高齢化等の社会の変化に伴う住民ニーズの変化に応じ、スポーツ施設の計画的なストックマネジメントの下で、地域において誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場の量的・質的な充実が、なお一層求められている。
- 持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保、充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックをフル活用するとともに、誰もがアクセスでき、地域でより活用される、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりについてのソフト面での事業を総合的に実施・推進する。

スポーツ施設の快適性・利便性向上

- 全ての人々にフレンドリーで、地域でより活用されるスポーツの場づくり
- 民間の資金・ノウハウも導入したスポーツ施設の魅力向上の促進

あらゆる空間でのスポーツ環境創出

- 放課後や休日の学校体育施設の有効活用の推進
- 公園等のオープンスペースの活用
- 民間スポーツ施設の公共的活用

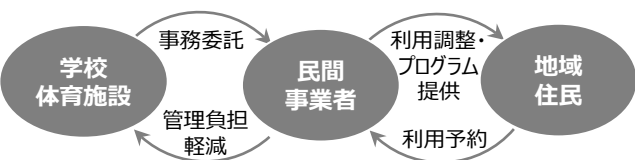
事業内容

① 学校体育施設の有効活用推進事業
（継続） 20,000千円

「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえ、**モデルとなる先進事例の形成**を行い、学校体育施設を地域のスポーツの場として有効活用する取組を推進する。

<モデル事業のイメージ>

- ・幅広いサービスを提供できるような環境づくり
- ・子どもたちが気軽にボール遊び等ができる場づくり
- ・障害者も気軽にスポーツができる環境・仕組みを構築する取組



② オープンスペースの活用等による誰もがアクセスできる場づくり促進事業（新規） 23,008千円

公園等のオープンスペースを、誰もが気軽にスポーツに親しめる、地域でより活用されるスポーツの場とするための**モデル事業**、ユニバーサルデザイン化等に係る**普及啓発**の取組等を推進する。

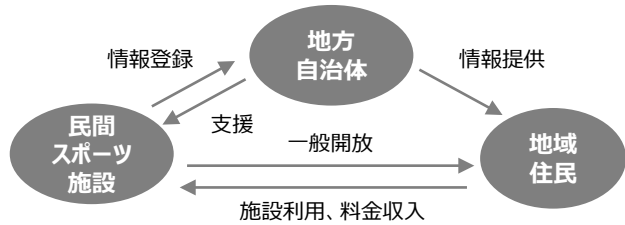
<事業のイメージ>

- ・オープンスペースの活用に関するモデル事業の実施
- ・セミナーの実施による普及啓発（ユニバーサルデザイン化、PFI等）
- ・施設の魅力向上に資するPFI事業事例集の作成

③ 民間スポーツ施設の公共的活用推進事業
（継続） 15,000千円

民間スポーツ施設※を地域のスポーツの場として公共的な観点から活用する方策を検討するため、**モデル事業**を実施する。

<公共的活用のイメージ>



※個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定

※スケジュールは目安であり、現時点の想定

公募スケジュール

①学校体育施設の有効活用推進事業（企画競争）

2023年

3月中旬 公募開始



3月下旬 事業説明会



4月上旬 提案書提出期限



5月下旬 契約締結

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金等)

令和5年度予算額(案) : 3,600,000千円

(前年度予算額 : 3,603,971千円)

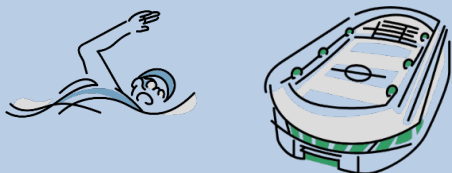
※令和4年度第二次補正予算額 : 815,546千円



▶ 自治体が整備する体育・スポーツ施設に対して学校施設環境改善交付金を交付することにより、以下を推進する。

- 地域のスポーツ環境の充実
- 災害時には避難所として活用されるための環境整備(耐震化及び空調設備の整備等)
- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備

スポーツをする場の確保



- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築等

※改築：既存の施設を全部取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事

国土強靱化の推進



避難場所の活用

- 地域のスポーツ施設の耐震化(構造体・非構造体)
- スポーツ施設の空調整備

脱炭素社会の推進



- 地域のスポーツ施設に再生可能エネルギーを整備
- CO₂排出減に寄与する整備を支援

補助対象

地方公共団体

算定割合

1/3 補助 ※災害対応の浄水プール等は1/2

R5制度改正

- アドバイザリー経費を補助対象経費に追加

▶ 地域クラブ活動に必要な用具の保管のための用具庫等、地域移行に資する施設について、部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金により整備・改修(36億円の内1億円)を支援する。

補助対象

地方公共団体

補助対象となる学校種

公立中学校

算定割合

1/3 補助

効果

- ✓ 子どもや障害者をはじめとするスポーツをする場を整備することで、体力の向上・心身の健康、医療費の削減に繋がる。
- ✓ 災害に強く、災害時にも快適に過ごせるスポーツ施設を整備することで、災害に強いまちづくりに繋がる。
- ✓ 環境にやさしい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ PFIの活用による体育・スポーツ施設整備の推進に寄与する。
- ✓ 地域クラブ活動に必要な整備・改修を支援することで、部活動の地域移行に向けた環境整備を促進する。

スケジュール

R4 5月上旬 建築計画 提出依頼

6月上旬 建築計画 提出期限

9月中旬 フォローアップ調査 提出依頼

10月下旬 フォローアップ調査 提出期限

R5 2月中旬 事業計画データ 提出依頼

3月上旬 事業計画データ 提出期限

4月下旬 内定

6月 交付決定

部 活 動 地 域 移 行 促 進 公 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助 金

事業概要

趣旨

少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、運動部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に取り組む必要がある。
本補助金は、この取組を進めるにあたって、休日における地域スポーツクラブ活動の実施にあたり必要な学校施設の環境整備に対して補助するものである。

対象学校種

- 公立の中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の中学部を含む）

算定割合

1/3

補助対象となる工事費

上限額：400万円（学校単位）

下限額：100万円（学校単位）、400万円（設置者単位）

※学校単位で100万円を超えている場合でも、設置者単位で400万円に満たない場合は、申請できません。

（留意事項）地域文化クラブ活動のみで使用する施設の整備・改修は対象外とする。

申請要件

補助金を申請する自治体は、以下のいずれかの計画を提出することを要件とする。

- ① 当該自治体に設置される協議会において承認した、地域スポーツクラブ活動における補助対象施設の利活用に係る計画
- ② 補助対象施設の利活用が位置づけられている地域スポーツクラブ活動の推進計画

対象工事

動線整備工事

休日の地域スポーツクラブ活動で施設を利用する者のための動線を確保するための整備に要する経費とする。



a 門や通路の新設

学校外から施設やグラウンド等に入るための門や通路の新設に要する経費

対象工事

出入口整備工事

休日の地域スポーツクラブ活動で施設を利用する際に利便性を向上させるための出入口の整備に要する経費とする。



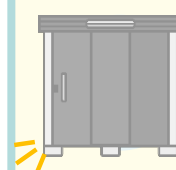
a スマートロックの設置

スマートロックの設置に伴う扉の設置・改修工事費

対象工事

用具庫整備工事

休日の地域スポーツクラブ活動に必要な用具を保管するための用具庫の設置・改修に要する経費とする。



a 倉庫の新設

学校の敷地内に倉庫を新設する際に要する経費（仮設は対象外。）



b 附帯工事

当該事業と一体不可分となる附帯工事



b 既存の倉庫の改修

学校の敷地内にある既存の倉庫を、地域スポーツクラブ活動で使用するための改修に要する経費



b エリアを分ける扉の設置

地域スポーツクラブ活動で利用する部屋（更衣室、便所等）と教室を分けるための扉の設置に要する経費

※スケジュールは目安であり、現時点の想定

スケジュール

2023年

1月下旬 事前調査依頼

2月中旬 事前調査 提出期限

3月上旬 申請書 提出依頼

3月中下旬 申請書 提出期限

4月上旬 内定

4月下旬 交付申請書 提出依頼

5月下旬 交付申請書 提出期限

6月 交付決定

文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

令和5年度予算額（案） 25.995千円



文部科学省

背景・課題

「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、「PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）」に基づいて、取組を抜本的に強化し、今後5年間を重点実行期間とし、関連施策を集中的に投入するとともに、幅広い自治体の取組を促し、スタジアム・アリーナ、文化施設へのコンセッション導入や教育施設等の先行事例の横展開を強化することとされた。

PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）

○アクションプランでは、スポーツ施設、文化・社会教育施設、大学施設を重点分野とし、コンセッション等の活用を目指すため、スポーツ施設10件、文化・社会教育施設10件、大学施設5件の具体化を目標として、取組を促進していくこととされている

事業内容

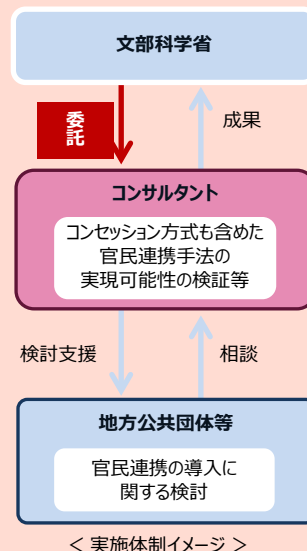
① コンサルタントによる地方公共団体等に対する調査検討支援

15百万円

所管施設のより良い運営方法を検討中の複数自治体に対し、コンセッション方式も含めたPPP/PFI手法の活用に向けて、施設の現状調査及び改善検討、各PPP/PFI手法の整理・比較等により、コンセッション方式を含めて、実現可能性検証に対してコンサルタントを通じた支援を行う。

また、コンセッション方式に興味やノウハウを持つ事業者の抽出、効果的なプラットフォームの在り方やスキームの調査・検討に対して、コンサルタントを通じた支援を行う。

- 支援対象事業件数：3件程度
- 委託先：
PPP/PFI（コンセッション含む）分野の案件化実績のあるコンサルタント事業者
- 支援対象：
所管施設の運営手法を検討中で、コンセッション方式も含めた官民連携手法に興味を持つ地方公共団体等
- 支援概要
・ コンセッション方式も含めた官民連携の導入に関する検討へのアドバイス
・ 専門的な企業との情報交換、マッチング 等

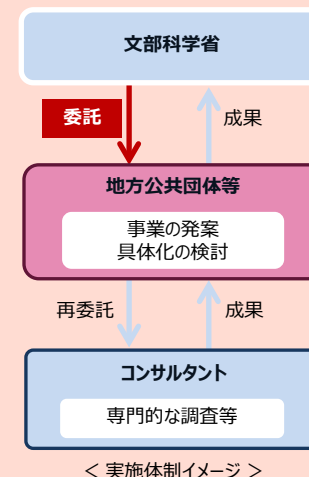


② 地方公共団体等に対するPPP/PFI導入支援

11百万円

文教施設分野において、地方公共団体等におけるコンセッション方式も含めたPPP/PFI手法の導入が進むよう、事業手法の具体的な検討や、事業スキームの開発などの支援を行う。

- 支援対象事業件数：1件
- 委託先・支援対象：
PPP/PFI（コンセッション含む）の事業化を検討している地方公共団体等
- 支援概要
・ 事業手法の比較・検討
・ 民間事業者への聞き取り等によるインセンティブの検討
・ VFMの算定
・ 官民リスク分担
・ 民間事業者の意向調査 等



調査検討段階

実現可能性の検証
プラットフォーム・スキームの調査・検討

支援①

導入検討段階

事業の発案 ▶ 具体化の検討

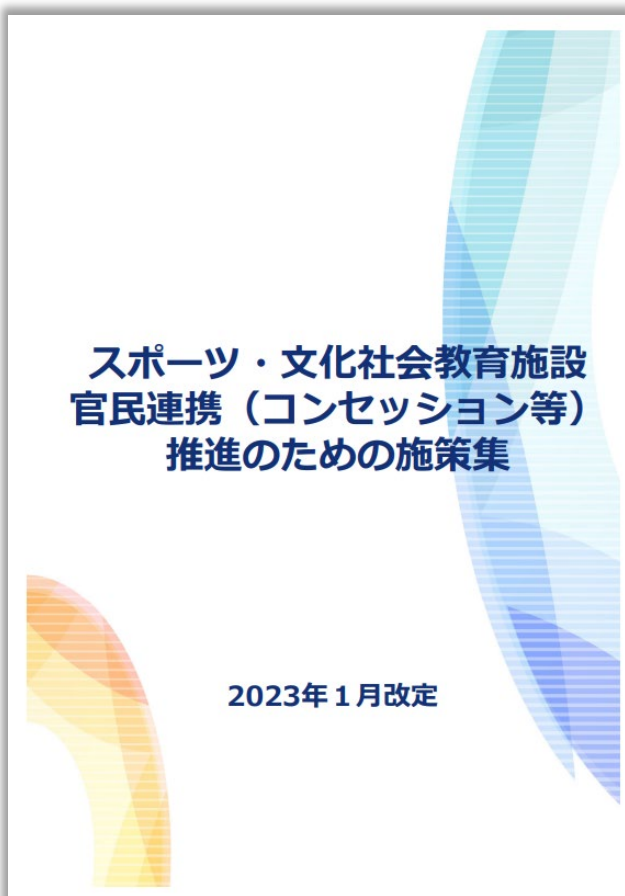
支援②

手続

実施

スポーツ施設の官民連携（コンセッション等）推進のための施策集

- スポーツ施設等において、PPP/PFI事業に取り組む際の、事業構想段階に必要な情報を一覧化。
- 支援策は、「構想・計画」、「設計・建設」、「管理・運営」それぞれの段階で利用可能な制度について、網羅的に掲載。



2-1. 支援策の全体像

■ は令和5年度予算(案)からの新規事業



○文部科学省ホームページ > 教育 > 学校等の施設整備 > 文教施設におけるPPP/PFIの推進
https://www.mext.go.jp/content/22090909-mxt_sisetuki-0001421853-001.pdf